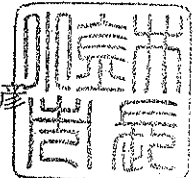




小企企発第6号
平成19年5月8日

国土交通省道路局長 様

小金井市長 稲葉 孝彦



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のあった標記の件について、下記のとおり回答します。

記

今後の道路政策や道路の整備・管理についての意見

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

小金井市では、市域を東西に横断する線路敷が市制施行（昭和33年10月1日市制施行）以前から「まち」を分断していたところであり、この交通バリアの解消は、市民が熱望する事業の一つである。このため、JR中央本線連続立体交差事業が平成7年11月に事業認可され、事業主体である東京都をはじめ、近隣各市の密接な連携のもと、1日も早い完成をめざし事業が進められている。

他方、当市では、この事業を契機と捉え武蔵小金井駅南口市街地再開発事業や東小金井駅北口土地区画整理事業等を推進しており、都市計画道路の整備と併せ長年の懸案であった面的整備事業を通じて、「まち」が大きく変わろうとしている状況にある。

これらの事業の完遂には、多額の資金を必要とすることは言うまでもなく、市町村単独で当該事業の財源を確保することは、不可能と言っても過言ではない。中でも道路特定財源を原資とする各種の補助金や交付

金などによる財政支援は、都市基盤整備事業を行う市町村の財政運営を大きく左右することから、広域行政である道路政策の一環として、引き続き従前のおり措置されたい。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

平成17年、我が国の人口はついに減少局面へ突入し、今後も少子高齢社会は進行していくものと見込まれている。こうした中、日本の人口の約半数は三大都市圏に居住しており、この圏域を優先して整備することは、事業実施による利益がより多くの市民（国民）に還元されることとなる。道路政策の効率化を進める上では、当該事業の完成による費用対効果を見極めつつ、真に必要とされる事業を優先すべきである。とりわけ、多摩地域は400万人を超える人口を擁し、埼玉県や神奈川県との交通結節点ともなる地域であり、子どもから高齢者、障害者を含め、道路政策の充実による効果は、他の地域に比べ投資効果は著しく高いものと考えられる。したがって、道路政策の効率化を進める上では、事業効果における人口比などを勘案し、多摩地域を優先して整備されたい。

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

道路政策の充実は、単なる「交通の円滑化」にとどまらず、災害時における緊急通路の確保や自動車旅行速度の向上による温室効果ガス等の大幅な削減、無電中化による歩行者の安全性の確保など、他の政策とも密接に関連した投資効果の高い事業である。しかしながら、事業の完遂には巨額の財源を必要とすることも事実であり、道路網の整備などについては、事業完成による費用対効果を見極め、「選択と集中」の徹底を図りつつ、コストの縮減などを進めるとともに、市民・国民にとってわかりやすい制度改革を進める必要がある。